

大津町復旧・復興計画進行管理シート（H29年12月までの進捗状況抜粋）

基本方針	重点施策	整理番号	事業項目	H28年度末までの実績	H29年4月～6月の実績	H29年7月～9月の実績	H29年10月～12月の実績	H30年1月～3月の実績	累計歳出額(千円)	H29年12月末時点の課題	H29年10月～12月の取組みの評価	コメント	担当課	
①	住民生活・くらしの再建	住宅の確保	1	応急仮設住宅の建設【事業完了】	6カ所の応急仮設住宅を建設した。	—	—	—	—	0	応急仮設住宅の使用期限が2年間であるため、今後、期限の延長や災害公営住宅の建設や町営住宅への移転も含め検討していく必要がある。	—	—	都市計画課
			2	公費解体撤去等の支援	申請件数1,428棟、解体件数829棟(公費解体件数461棟+先行解体負担件数367棟) 被災廃棄物処理量 45,600t	申請件数41棟、解体件数312棟(公費解体件数296棟+先行解体負担件数16棟) 被災廃棄物処理量 21,158t	申請件数37棟、解体件数199棟(公費解体196棟+先行解体3棟) 被災廃棄物処理量 25,401t	申請件数22棟、解体件数165棟(公費解体158棟+先行解体7棟) 被災廃棄物処理量 18,520t	—	4,113,531	新築物件に移住後に解体を考えていた世帯について、工期の遅れから解体時期を遅らせて欲しい相談がある。解体完了は遅くとも2月未までと考えており、申請者の協力も得ながら、それまでに解体を完了させる必要がある。	B(ほぼ)目標通り [100%~80%]	損壊状況から解体やむなしと判断した家屋等については追加で申請を受けて受け付けている。早急に片づけを行い、解体に移れるよう業務を進めている。	環境保全課
			3	住宅の応急修理	申請件数810件、発注件数640件、完了件数480件。	申請件数116件、発注件数125件、完了件数95件。	申請件数1件、発注件数11件、完了件数59件。	申請件数0件、発注件数13件、完了件数32件。	—	377,660	業者不足や人手不足により完了に至っていない被災者が多くいるので、業者の情報提供や応急修理への協力の働きかけを行ってきたい。	C目標を下回る [80%以下]	発注件数や完了件数が減少しており、未完了件数を考慮すると進捗が遅くなっている。申請者や施工業者に連絡を取り早期の完了を目指す。	都市計画課
			4	被災者生活再建支援・相談	(申請件数) ・基礎支援金 479件 ・加算支援金 170件	(申請件数) ・基礎支援金 54件 ・加算支援金 58件	(申請件数)・基礎支援金 74件 ・加算支援金 45件 8月に開催した「災害公営住宅説明会」時においても、制度の周知を実施。	(申請件数) ・基礎支援金 42件 ・加算支援金 44件	—	0	・申請期限が迫る中、再建方法が未定の世帯への対応 ・解体がまだ終わらない世帯への対応	B(ほぼ)目標通り [100%~80%]	住宅再建が完了している世帯に対し、随時受付・進捗し、支援法人から早期支給が行われることにより、被災者の経済的負担軽減ができていく。	福祉課
			5	一部損壊世帯への支援	H29.3月末時点 (支給件数) 271件 (支給額) 13,949,000円	(支給件数) 80件 (支給額) 4,349,000円	(支給件数) 40件 (支給額) 2,233,000円	(支給件数) 49件 (支給額) 2,514,000円 おつ広報12月号やホームページなどで、申請促進の周知を行った。	—	23,045	・熊本県義援金の一部損壊世帯に対する配分基準額の引き下げが行われた場合の対応検討。 ・修理が間に合わない世帯に対応するための申請期限延長の検討。	A目標以上 [100%以上]	公的支援がないとされていた一部損壊世帯へ修理費用に応じて見舞金を支給することにより、被災者の経済的負担軽減ができていくが、申請件数が想定より少ない。	福祉課
			6	災害公営住宅の建設	応急仮設住宅やみなし仮設住宅へのアンケート調査が行われている。	建設予定地について協議が行われたが、予定地の決定に時間を要している状態である。	建設予定地の3カ所を決定し、住民説明会を行い、9月補正予算にて設計委託費を計上した。また、12月補正予算に調査設計費を計上した。	建設予定地(立石、引水、吹田)3カ所の設計協定を県と締結し、4カ所めの候補地を決定した。また、12月補正予算に調査設計費を計上した。	—	51,800	建設戸数と間取りの決定に時間を要し、協定の締結が予定より遅くなっている。	C目標を下回る [80%以下]	4カ所めの候補地の決定に時間を要した。	都市計画課
			7	耐震診断事業、耐震改修事業	耐震診断の申込みが旧耐震30件、新耐震42件となっている。(H29.4.26現在)	耐震設計、耐震改修、シルター工事、建替等の耐震改修事業の要綱を設置し、7月より事業実施を行う予定である。	耐震事業相談件数22件、耐震設計9件、耐震改修2件、シルター工事0件、建替0件である。	耐震事業相談件数1件、各申請は耐震設計0件、耐震改修0件、シルター工事0件、建替0件である。	—	1,259	改修補助金が安いと、改修工事はしないという意見が寄せられた。	C目標を下回る [80%以下]	受付期間を年度末まで延長し事業を進めていく。	都市計画課
			8	地域防災がけ崩れ対策事業	外牧地区の調査設計発注	東道免地区の調査設計発注	外牧・東道免地区の工事計画について国県との協議完了。	外牧・東道免地区の工事を発注。	—	10,658	町内の業者が民間を含めた仕事が多く、労働、機械、材料の確保が難しく、工事が遅れている。	C目標を下回る [80%以下]	10月に工事発注したが工事が遅れている。	建設課
			9	宅地耐震化推進事業(拡充事業含む)【検討中】	拡充事業について、国へ概算要求を行うための調査を実施した。その他、国県主体で行われた被災宅地危険度判定のデータを活用した。	・制度周知用チラシを全戸へ配布した。 ・業務全般の支援を実施のある業者へ委託した。 ・被災宅地復旧に関する相談窓口の開設を行った。 ・大規模な盛土造成地復旧事業について、調査及び設計の業務委託を行った。	・大規模な盛土造成地復旧事業について、新規地区1箇所(調査及び設計)の業務委託を行った。 ・小規模な盛土造成地復旧事業について、採択の通知(採択通知 54件)、個別案件毎の立会いの開始、町内の建設業組合へ説明会を行った。	・大規模な盛土造成地復旧事業について、調査・分析結果に基づいた住民説明会を行った。 ・小規模な盛土造成地復旧事業について、採択の通知(採択通知 54件)、個別案件毎の立会いの開始、町内の建設業組合へ説明会を行った。	—	5,508	拡充事業については、個人が行う復旧事業に対して補助金を交付するものであり、町内の建設業組合へ説明会を実施したが、申請者が施工業者との請負契約を履行できるかが課題となる。	C目標を下回る [80%以下]	申請者や関係業者へのアプローチとスケジュール管理を行って行きたい。	都市計画課
			10	被災宅地の復旧支援	県主催の「被災宅地復旧支援事業に関する説明会」に出席し、制度に関する情報共有を行った。また、大津町宅地復旧補助金交付要綱の制定を行った。	・補助金交付要綱の制定を行った。 ・制度を周知するため、チラシの全戸配布。 ・事業を迅速に行うため、業務全般の支援を実施のある業者へ委託。 ・被災宅地復旧に関する相談窓口の開設。 ・相談のあった被災箇所への現地調査。	・該当者への交付決定等の通知を行った。 ・交付確定箇所への完了確認を行った。 ・確定者への補助金の交付を行った。 交付決定 トータル 102件 (内交付済 30件)	・該当者への交付決定等の通知を行った。 ・交付確定箇所への完了確認を行った。 ・確定者への補助金の交付を行った。 交付決定 トータル 102件 (内交付済 92件)	—	98,639	決定通知によりこれから復旧工事を行う案件について、申請者への確認とスケジュール管理が必要となる。	B(ほぼ)目標通り [100%~80%]	今後も関係市町村との連絡を密にし、事業を執行して行きたい。	都市計画課
			11	防災意識の啓発	2月の防災訓練時に啓発する。	広報にて啓発を行う。	広報にて啓発を行う。	総合防災訓練時に啓発を行う。	—	0	町民一人一人の意識を高める必要がある。	B(ほぼ)目標通り [100%~80%]	予定どおり実施。	総務課
			12	大津町浄化センター災害復旧工事【事業完了】	大津町浄化センターの最終沈澱池設備(No.2汚泥掻き機)、最初沈澱池(2号掻き機)の復旧が完了。	—	—	—	—	10,595	—	—	—	—
②	地域コミュニティの維持・再生	地域コミュニティ	13-1	地域コミュニティの復旧	・補助要綱策定(12月) ・区長説明会の実施(12/22) ・被害まとめ	・復旧完了施設 6施設	・復旧完了施設 2施設	・復旧完了施設 3施設 ・備品購入 1施設	—	43,315	—	B(ほぼ)目標通り [100%~80%]	ほぼ予定通りである。	生涯学習課
			13-2	地域コミュニティの復旧	・関係課協議	・関係課協議、事業調整 ・被害状況調査まとめ	・要綱制定 ・区長通知 ・コミュニティ施設認定受付開始	・コミュニティ施設認定(21箇所)	—	0	・コミュニティ施設認定申請があった施設の認定を行った。	B(ほぼ)目標通り [100%~80%]	—	生涯学習課
			14	仮設住宅でのコミュニティづくり	支援回数(延べ)【社協】 訪問1,146件・電話254件・文書206件・その他160件 【菊愛会】 相談 50件 【NPOクラブおおつ】 健康サークル 51回・ネットワーク事業 34回・健康相談(巡回)14回・イベント等 26回	支援回数(延べ)【社協】 訪問2,337件・電話464件・文書11件・その他72件 【菊愛会】 相談 40件 【NPOクラブおおつ】 健康サークル 34回・ネットワーク事業 20回・健康相談(巡回)12回	支援回数(延べ)【社協】 訪問2,704件・電話545件・文書1件・その他207件 【菊愛会】 相談 78件 【NPOクラブおおつ】 健康サークル 54回	支援回数(延べ)【社協】 訪問2,850件・電話550件・文書 22件・その他161件 【菊愛会】 相談 74件 【NPOクラブおおつ】 健康サークル 30回	—	42,299	・県において仮設延長の方針が決定したが、再建方法がまだ決まっていない世帯への延長に対する支援 ・アルコール依存等生活面での不安のある方への対応 ・孤独死防止策の見直し	B(ほぼ)目標通り [100%~80%]	・孤独死防止のための対策を再検討し、見守り体制の強化と、再発防止に努めている。 ・全ての仮設入居者の再建の進捗を確認することで、重点的な支援が必要な世帯の抽出と世帯に応じた個別の対応を行っている。	福祉課
			15	災害時要援護者の支援体制づくり	熊本地震による課題検証作業	・要援護者対象者に対し、同意書発送【対象者】2,384人(H29.6.1現在) ※施設入所者除く	・要援護者リストの入力作業実施。 ・台風接近に伴い、9月15日時点での要援護者リストを各区长・民生委員へ配布し、避難行動や安否確認に活用してもらった。 【同意者数(9/15現在)】1,099人	・要援護者リスト提供同意者に対し、「緊急医療情報キット(命のバトン)」を行政区囃託員を通じて配布。 ・行政区囃託員へ制度の再周知。 ・警察、消防へ要援護者リストを提供済。	—	0	・災害時における避難体制の検討(リスト活用方法) ・個別支援計画書の充実	A 目標以上 [100%以上]	要援護者リストの各地域での活用方法や、周知・フォローが必要である。	福祉課
			16	地域活動に関する支援	受付60件	申請受付7件	申請受付8件	申請受付21件	—	9,600	未実施地区への推進が課題。	B(ほぼ)目標通り [100%~80%]	ある程度の件数を実施できた。	総務課
			17	税の減免措置	個人町民税 49,755千円/1,672人 固定資産税 147,362千円/1,312件	・6/20 個人町民税未申請者への再案内(4回目)発送	個人町民税 1,477千円/48人 固定資産税 23千円/1件	個人町民税 229千円/10人 固定資産税 998千円/112件	—	201,794	再案内に対しても減免申請を提出されない方が存在している。	B(ほぼ)目標通り [100%~80%]	円滑に実施できている。	税務課
			18	国民健康保険税の減免措置	687世帯	4月 町民税課課税処理 5月 国保税本算定、国保税減免処理 6月 納税通知発送、未申請者への再案内(4回目)発送	31,584千円/670世帯 ※当期追加35世帯	31,757千円/681世帯 ※当期追加11世帯	—	96,684	遡及しての国民健康保険加入・脱退により、実績値に不測の増減が発生すると予測される。	B(ほぼ)目標通り [100%~80%]	—	税務課
			19	後期高齢者医療保険料の減免措置	平成29年3月末までに減免対象となった者への減免は全て完了。【H28年度実績】 減免対象者:961人 減免額:22,823,200円	4-6月の減免決定の実績はなし(県後期高齢者広域連合において、7月に実施する本課課税処理時に29年度保険料の減免決定を行う)。	7月に29年度分の減免決定を県後期高齢者広域連合が行った。実績額は以下のとおり。 ①28年度分(遡及減免) 87,000円(10人) ②29年度分 11,336,700円(943人)	減免実績額は以下のとおり。 ①28年度分(遡及減免) 45,400円(2人分) ②29年度分 39,600円(10人)	—	0	特になし	B(ほぼ)目標通り [100%~80%]	減免対象期間がH29年9月末で終了したため、今後の減免件数はさらに減少していくものと思われる。	健康保険課
			20	一部負担金の免除(国保・後期)	平成29年度の減免実績は以下のとおり。 【国民健康保険】 106,372,816円 【後期高齢者医療保険】 64,326,660円	・4-6月減免実績【国民健康保険】 34,662,848円 【後期高齢者医療保険】 24,402,264円	・7-9月減免実績【国民健康保険】 35,055,567円 【後期高齢者医療保険】 24,292,382円	・10-12月減免実績【国民健康保険】 18,185,582円 【後期高齢者医療保険】 7,656,261円	—	0	特になし	B(ほぼ)目標通り [100%~80%]	減免対象期間がH29年9月末で終了したため、今後の減免件数はさらに減少していくものと思われる。	健康保険課
			21	介護保険料の減免措置	減免実績(平成29年4月末) 1,659人 56,158千円	対象者約1700名分のシステム入力	減免実績(平成29年9月末) 1,611人 28,060千円	減免期間終了	—	0	特になし	B(ほぼ)目標通り [100%~80%]	減免を完了することができた。	介護保険課
22	介護保険サービス利用料の免除	【3月末還付実績】356人 6,121千円 その他、過誤調整で免除を実施	【6月末還付実績】2人 377千円 その他、サービス事業所が給付率10割で請求することにより、減免を実施している。	【9月末還付実績】2人 451千円 その他、サービス事業所が給付率10割で請求することにより、減免を実施している。	減免期間終了	—	6,949	特になし	A目標以上 [100%以上]	減免を完了することができた。	介護保険課			

基本方針	重点施策	整理番号	事業項目	H28年度末までの実績	H29年4月～6月の実績	H29年7月～9月の実績	H29年10月～12月の実績	H30年1月～3月の実績	累計歳出額(千円)	H29年12月末時点の課題	H29年10月～12月の取組みの評価	コメント	担当課		
		23	保育料等の減免措置	平成29年3月納期限分まで認可保育の保育料と公立幼稚園保育料を減免 ・保育園 46人分 ・幼稚園 9人分 ・家庭的保育 1人分 減免額 4,306千円	平成29年8月納期限分まで認可保育の保育料と公立幼稚園保育料を減免 ・保育園 21人分 ・幼稚園 2人分 ・家庭的保育 1人分 減免額 599,800円	平成29年8月納期限分まで認可保育の保育料と公立幼稚園保育料を減免 ・保育園 21人分 ・幼稚園 1人分 ・家庭的保育 1人分 減免額 394,000円	児童保育入所者と認可外保育施設に被災調査を実施。 ※12月補正予算確保		0	特になし	B(ほぼ)目標通り [100%~80%]	児童保育施設には、施設長を通して被災調査を行ったため、円滑に実施ができた。また、県の復興基金交付金を活用し予算の確保ができた。	子育て支援課		
②	社会基盤の復旧・経済の再生	1	24	道路の災害復旧工事	(補助)41箇所中33箇所の復旧工事完了(単独)応急復旧を実施	(補助)繰越7箇所の復旧工事の内2箇所完了。(単独)工事5箇所発注	(補助)繰越5箇所の復旧工事の内3箇所完了 岩戸橋の下部工事発注した。 (単独)工事10箇所発注	(補助)鳥子線の工法変更(単独)設計2箇所、工事11箇所発注		474,000	町内の業者が民間を含めた仕事が多く、労務、機械、材料の確保が難しく、工事が遅れている箇所がある。	B(ほぼ)目標通り [100%~80%]	鳥子線の復旧を3月までに完了する。	建設課	
		25	25	都市公園の災害復旧工事	大津町弓道場の復旧工事の完了。	昭和園、杉水公園、高尾野公園、清正公園(西部・中央)、清正公園(東部)、上井手公園、大津中央公園の復旧工事をほぼ完了した。	記念碑等の復旧について一部完了した。		18,122	残りの災害復旧である記念碑等(災害査定外)については、1月末までに完了したい。	C 目標を下回る [80%以下]	業者の人手や資材の不足などにより、今期までに完了できなかった。	都市計画課		
		25-2	25-2	都市公園の災害復旧工事	・URとの協定締結 ・平成29年度繰越	・球技場(スタンド部・各部屋) ・競技場(スタンド部) ・総合体育館(1階各部屋及び周辺) ・公園内(トイレ他)	・球技場、競技場及び公園内外(工事進行中) ・総合体育館(工期延長)	・12月上旬、球技場、競技場及び公園内外の竣工検査終了し供用開始。		441,288	・球技場競技場等は、新たな被害箇所がなく予定通り。 ・総合体育館は、工期を3月まで延長した。	B(ほぼ)目標通り [100%~80%]	・総合体育館以外は予定通り工事完了。 ・総合体育館工事は、天井等工事の足場解体が終了。	生涯学習課	
		26	26	国道57号の崩落に伴い迂回路となっている町道の補修工事	57号の迂回路として利用されている町道については、国・県が直轄して維持管理の一部を行っている。 舗装の補修等	引き続き、地元区長からの要望等を国・県に引き継いでいく。 ミルクロード新小屋地区側溝の蓋がけは実施済み。	引き続き、地元区長からの要望等を国・県に引き継いでいく。 ミルクロード新小屋地区側溝の蓋がけは実施済み。	引き続き、地元区長からの要望等を国・県に引き継いでいく。		0	町道区間に住民から舗装の補修が寄せられるが、予算の問題もありすべてに対応するのは難しい。引き続き要望を行っていく。	B(ほぼ)目標通り [100%~80%]	町道の一部区間で県による舗装の補修を行うための入札が行われた。	建設課	
		27	27	豊線不通区間の公共交通の確保	JR九州により通学者メインの代替バスを運行。また、三吉原北出口線の夜間通行止め等もあり、肥後大津駅北側発着を南側ロータリー発着～国道57号経由に変更。	引き続き鉄道路線復旧について関係機関への要望や情報収集を行う。	・長陽大橋復旧にともない、10月から阿蘇村ゆつバスが肥後大津駅まで運行。それに併せて瀬田駅付近への停留についても検討をお願いするが、手続き上すぐには難しいとの回答。	引き続き鉄道路線復旧について情報収集を行う。		0	JR豊線の復旧については未だメドが立っていない状況。今後の情報収集および住民への情報提供が課題。	C 目標を下回る [80%以下]	引き続き関係機関への要望や対策について検討を行う。	総合政策課	
		28	28	都市計画マスタープランの作成	—	業務委託を発注し、住民へのアンケート調査を実施した。	・都市構造の分析及び住民意向の整理を行った。 ・策定検討委員会委員の選任を行った。	基本構想の検討を行い、策定検討委員会、都市計画審議会を開催した。		0	引き続き新規開発の可否を検討し、開発の可能性を検討する。庁内での情報共有を十分にを行い、上位機関等と協議する。	B(ほぼ)目標通り [100%~80%]	ほぼ目標通りに進んでいる。	都市計画課	
2	保健・医療・福祉・教育の復旧・充実	29	29	教育施設の復旧【事業完了】	ほとんどの小中学校の校舎、付帯設備(体育館等)の補修・改修の工事が終了。	小学校1校の屋内運動場の復旧工事を契約。	小学校1校の復旧工事が完了。未契約だった記念碑の改修工事も発注し、9月末に完了したため、すべての復旧工事が完了。		—	—	—	—	—	学校教育課	
		30	30	社会体育施設の復旧【事業完了】	町民テニスコート、武道館いずれも工事が完了し供用開始をしている。	—	—	—		—	—	—	—	—	生涯学習課
		31	31	被災者の心のケア	支援回数(延べ)【社協】訪問1,146件・電話254件 文書206件・その他160件 【菊愛会】相談 50件 【NPOクラブおおづ】健康サークル 51回、ネットワーク事業 34回、健康相談(巡回)14回、イベント等 26回	・個別ケース会議による支援対象者の把握(重点対象者の把握) ・ケアが必要な被災者の個別対応(訪問・ケース会議等)	・個別ケース会議による支援対象者への対応(特にアルコール依存等による重点対象者へのフォロー) ・ケアが必要な被災者の個別対応(訪問・ケース会議等)	・ケアが必要な被災者の個別対応(訪問・ケース会議等)		42,299	・アルコール依存等によりケアが必要な被災者への対応 ・接触が難しい世帯への対応 ・仮設を退去後のフォロー	B(ほぼ)目標通り [100%~80%]	支え合い事業関係団体との連携を行うことで、早期に心身面の変化について把握することができている。	福祉課	
		32	32	災害時の保健・医療の連携体制の構築	なし	介護・障害関係事業所と地震時の福祉的避難に関する意見交換会を実施。	要援護者登録同意書により熊本地震での状況や、今後の福祉避難所等のニーズを把握した。	福祉避難所増設に向けての検討		0	熊本地震での課題検証に伴う精査と、ニーズ量による今後の方向性を検討	B(ほぼ)目標通り [100%~80%]	今後の災害に備えた保健・医療連携の体制の再構築を検討する必要がある。	福祉課	
		33	33	生涯学習施設等の復旧	・被害状況の整理(12月) ・各工事設計依頼	・錦野地区公民館分館事業計画書作成 ・瀬田地区公民館改修工事(建物・擁壁)契約	・瀬田地区公民館分館解体工事(完了) ・錦野地区公民館改修工事(建物・擁壁)契約	・錦野地区公民館分館(建物・擁壁)復旧工事		0		B(ほぼ)目標通り [100%~80%]		生涯学習課	
		34	34	指定文化財の復旧	・馬屋、石垣の緊急解体工事実施 ・本格復旧工事契約	・本格工事 ・仮設保存庫の設置	・本格工事 ・中の蔵解体 ・主屋素屋根の設置	・本格工事		1,899		B(ほぼ)目標通り [100%~80%]		生涯学習課	
34-2	34-2	指定文化財の復旧	・無田原遺跡標柱復旧 ・森駅記念碑復旧(森区事業)	・文化財ドクター指定住宅の復旧 協議:4件 申請:1件	・文化財ドクター指定住宅の復旧 協議:4件 申請:3件	・文化財ドクター指定住宅の復旧 協議:4件 申請:3件	・文化財ドクター指定住宅の復旧 協議:4件 申請:3件 ・町指定文化財復旧 猿渡六地藏:地元協議	46	猿渡六地藏・光尊寺橋の事業費が未定。 猿渡六地藏の事業費算定開始	B(ほぼ)目標通り [100%~80%]	地元の事業に対する町・県の負担割合を検討する必要	生涯学習課			
3	産業基盤の再生	35	35	農地、農業用施設等の災害復旧工事	・国庫補助災害復旧事業[工事箇所6箇所] ・国庫補助災害査定[農地・農業施設62件] ・国庫補助率増高申請 ・町単独災害復旧事業[発注14件]	・補助対象工事発注 33件(55箇所) 133,497千円 ・町単独復旧工事発注 5件 3,899千円	・町単独工事発注3件 1,544千円			50,711	特になし	B(ほぼ)目標通り [100%~80%]	工事進捗は順調である。	農政課	
		36	36	農業者向け経営再建支援	被災農業者向け経営育成支援事業[事業完了 130事業(75経営体)] 繰越:1,784,010千円	事業計画承認申請	補助金交付決定(H29)、補助金変更交付決定(H28) 完了検査、概算払い	補助金変更交付決定(H29)、補助金変更交付決定(H28)、完了検査、概算払い		668,018	H29申請事業と併せて繰越事業内容の変更もあり精査等の事務量が膨大なため、事務手続きにかなりの時間を要している。業者の人手不足による工事の遅れが発生しており、完了も遅れている。	B(ほぼ)目標通り [100%~80%]	業者人手不足により工事完了が遅れている。また、事務量も依然として多い状況が続いているが、支払い件数も増えてきている。	農政課	
		37	37	林道の災害復旧工事	・国庫補助災害査定 [林道7箇所]	・補助対象工事発注 3件(4箇所) 39,377千円	・補助対象工事発注2件(2箇所) 13,554千円			11,643	特になし	B(ほぼ)目標通り [100%~80%]	工事進捗は順調である。	農政課	
		38	38	中小企業者等の経営再建支援	115社、3グループの認定申請。(その他町内企業が代表の認定グループが8グループ)	グループ補助金申請のための罹災証明書の発行が9件	グループ補助金申請のための罹災証明書発行件数 6件	グループ補助金申請のための罹災証明書発行件数 2件		0	既存グループの変更認定申請が10月31日に終了し、交付申請も12月で終了した。今後の支援体制について情報収集が必要である。	B(ほぼ)目標通り [100%~80%]	今後の支援体制について情報の収集のために関係機関との連携をとる。	商業観光課	
		39	39	企業誘致の継続	立地協定 2件 工場や機械の増設 4件 企業訪問 74社 226回	立地協定 1件 工場等の新設(1件)、増設(1件) 企業訪問 38社 67回	立地協定 1件 企業訪問 27社 54回	立地協定 1件 工場等の増設(1件) 企業訪問 41社 75回		2,609	土地や建物の問い合わせについては、民地の紹介を行っているが、紹介できる物件が少ない。	B(ほぼ)目標通り [100%~80%]	新設や増設など問い合わせが増えている。	企業誘致課	
		40	40	地域農産物のブランド化(地方創生の取組み)	H28年10月に関西方面にてカライモのテストマーケティングを実施。また、H29年2月末～3月にかけて台湾高雄市にて百貨店等での特産品販売を実施。	・地方創生加速化交付金実績報告(4月) ・地方創生推進交付金交付決定(5月) ・駅周辺活性化事業との連携を図るための調整(海外販路拡大、インバウンド対策)	・H29年度の地方創生交付金事業である肥後大津駅周辺地域活性化事業実行委員会との連携を図る。 ・まちのふるさと納税制度を更新し、町の特産物のPR・販路拡大に取り組む。(地方創生外事業)	・H29年度の地方創生交付金事業である肥後大津駅周辺地域活性化事業実行委員会との連携を図る。 ・まちのふるさと納税制度を更新し、町の特産物のPR・販路拡大に取り組む。(地方創生外事業)		0	海外販路事業の今後について更に検討する必要あり。	C 目標を下回る [80%以下]	海外への販路拡大を検討するも厳しい状況。引き続き、ふるさと納税制度などを活用し展開していく。	総合政策課	
41	41	若い世代の雇用確保	企業と学校との情報交換会 1回	菊池地域企業誘致推進プロジェクト協議会「若者定着プロジェクトおしごと発見フェア」開催	菊池地域企業誘致推進プロジェクト協議会会議	大津町企業連主催「企業と学校との情報交換会」開催		350	菊池地域企業誘致推進プロジェクト協議会研修を2月に開催予定。	B(ほぼ)目標通り [100%~80%]	企業からの求人も増えており、雇用の確保につながっている。	企業誘致課			
4	拠点交流・形成	42	42	肥後大津駅の変容に伴う駅南口の活性化	平成29年3月の駅変容に伴い、駅南口でのセレモニー及びPRイベントを実施。	・地方創生肥後大津駅周辺地域活性化事業との連携により、駅南口の活性化事業の検討 ・活性化のための実行委員会の設立準備	・地方創生「肥後大津駅周辺地域活性化事業実行委員会」が設立され実行委員として参画。	・地方創生「肥後大津駅周辺地域活性化事業実行委員会」に実行委員として参加し、駅南の次年度以降の計画を検討		700	肥後大津駅周辺地域活性化事業実行委員会においてはハード整備を一次計画としており、その計画とのソフト面での連携が必要である。	B(ほぼ)目標通り [100%~80%]	ハード整備に伴い駅南との連携を蜜にすることが必要。	商業観光課 総合政策課	
		43	43	肥後大津駅を核とした賑わいの創出	駅南口においては、駅変容に伴うセレモニー、イベントを開催。 上井手周辺に水車の設置を検討。	・地方創生肥後大津駅周辺地域活性化事業との連携により、駅周辺の活性化事業の検討 ・活性化のための実行委員会の設立準備	・地方創生「肥後大津駅周辺地域活性化事業実行委員会」が設立され実行委員として参画。	・地方創生「肥後大津駅周辺地域活性化事業実行委員会」に実行委員として参加し、駅南の次年度以降の計画を検討		0	駅南の商店街と連携した展開と駅周辺の観光ルートの発掘が重要である。	B(ほぼ)目標通り [100%~80%]	駅北口に水車が完成し、上井手周辺の散策ルートの検討が必要である。	商業観光課 総合政策課	
③	命を守る	44	44	役場庁舎の再建	コンサル業者と基本構想、基本計画策定業務委託を締結。	・職員アンケート(4月) ・町民アンケート(5月) ・内部検討委員会(6回) ・外部検討委員会(2回) ・基本構想策定 ・基本構想案パブリックコメント実施	・内部検討委員会(3回) ・外部検討委員会(3回) ・外部検討委員会先進地視察研修 ・基本構想策定 ・プロポーザル審査委員会設置	・内部検討委員会(3回) ・外部検討委員会(2回) ・基本計画策定 ・実施設計業務委託を締結		4,439	・竣工までの事業期間が短いため、基本構想・計画から設計、工事までの工程管理が課題。 ・外部・内部調整が課題	B(ほぼ)目標通り [100%~80%]	・基本計画を策定 ・基本設計・実施設計の業務委託を締結	総合政策課	
		45	45	防災拠点の整備	北部・中部・南部それぞれの防災拠点について検討中。	拠点整備内容について検討を進めている。	庁内会議にて復興まちづくり計画策定の検討を進める。	庁内会議にて復興まちづくり計画策定の検討を進める。		0	南部地区の避難所をどこに整備するか検討を進める必要がある。	B(ほぼ)目標通り [100%~80%]	場所の選定が非常に厳しいが、引き続き検討を進める。	総務課	

基本方針	重点施策	整理番号	事業項目	H28年度末までの実績	H29年4月～6月の実績	H29年7月～9月の実績	H29年10月～12月の実績	H30年1月～3月の実績	累計歳出額(千円)	H29年12月末時点の課題	H29年10月～12月の取組みの評価	コメント	担当課
災害に強いまちづくり	基盤づくり	46	消防団詰所の復旧工事	被害箇所の把握	各分団や空整協との事前調整を行う。	復旧完了1件	復旧完了2件		1,149	早急な整備が必要。	B(ほぼ)目標通り[100%～80%]	残り施設の復旧完了を目指す。	総務課
		47	防災倉庫の整備	予算計上し繰越中部については進行中。	中部地区工事中	中部地区工事完了 南部の設計・工事に取り掛かる。	南部の設計実施中。		100,000	計画的な整備が必要。	B(ほぼ)目標通り[100%～80%]	南部は予定どおり進行中。	総務課
		48	物資の備蓄	コメリとの協定を締結した。	大津市との災害協定締結に向けて準備を行う。	備蓄計画を策定	3日分の備蓄食糧の検討を行う。		0	避難所の整備と合わせた備蓄計画を策定すること。	B(ほぼ)目標通り[100%～80%]	備蓄計画に沿って備蓄物の検討。	総務課
	づくり教訓を活かした発災時の対応	49	震災の記録と対応の検証作業	職員のアンケートまでは、実施済。	職員アンケートの集計結果を職員に周知する	予算を9月補正にて計上。	記録誌作成業務委託を行う。		4,536	早急な検証を進めていくこと。また検証を行うだけではなく、防災計画等に反映させていくことが求められる。	C 目標を下回る[80%以下]	検証作業進行中。	総務課
		50	発災初期の連携体制づくり	避難所運営マニュアル策定済み	防災計画の見直しを実施。	防災計画の見直しを実施。	防災計画の見直しを実施。		0	マニュアルに基づいた訓練の実施。	C 目標を下回る[80%以下]	実際の災害時に対応できるのかシミュレーションを行う必要あり。	総務課
51	災害情報の伝達	デンソーの情報システム(アプリ)の導入を調整。	ンソーの情報システム(アプリ)の実証試験実施。	デンソーの情報システム(アプリ)の実証試験実施中。	デンソーの情報システム(アプリ)の実証試験実施中。		0	・防災無線について、「聞こえすぎる」、「聞こえにくい」という双方の意見があるため、運用方法を検討する必要あり。 ・積極的に災害情報を見ていただくよう、住民への意識づけ	B(ほぼ)目標通り[100%～80%]	防災無線を今後どのように運用するかが難しい課題となっている。	総務課		
52	共助による震災対応の町づくり	熊本地震による課題検証作業	・要援護者対象者に対し、同意書発送(15の再掲) ・介護・障害関係事業所と地震時の福祉的避難に関する意見交換会を実施。(32の再掲)	要援護者登録同意書により熊本地震での状況や、今後の福祉避難所等のニーズを把握した。(32の再掲) ・要援護者リストを各地区へ配布。	・要援護者リスト提供同意者に対し、「緊急医療情報キット(命のバトン)」を行政区囃託員を通じて配布。 ・行政区囃託員へ制度の再周知。 ・警察、消防へ要援護者リストを提供済。(15の再掲)		0	・各地域において、要援護者リストの活用方法へのフォロー(平時・緊急時)	B(ほぼ)目標通り[100%～80%]	各地域において、要援護者リストの活用方法や個別支援計画書の充実を図る必要がある。	福祉課		